

[サンプル]

2025 年 1 月 19 日

(2025 年 2 月 13 日 revised)

M.Fujii

< 総合提案書（投資政策書） >

～ △△さまの資産運用とライフ・プランニングに関する提案書 ～

((目次))

総合提案書（投資政策書）

～ △△さまの資産運用とライフ・プランニングに関する提案書 ～

I. プラン作成にあたって (P.3)

- II. △△さまのプロフィール 及び 前提条件 (P.6)
- III. プラン作成にあたってのご要望 (P.7)
- IV. △△さまのキャッシュ・フロー表、資産・負債バランス表 (P.8)
- V. 現状分析と問題点 (P.10)
- VI. ご要望、問題点に対する解決策 (P.13)
- VII. 補足提案 (P.20)
- VIII. 対策後のキャッシュ・フロー表 (P.21)
- IX. 終わりに (P.22)

付属資料

- A. 資産形成にあたって根柢の重要な考え方
- B. 投資理論を理解するためのツール 7 files (以下付属資料は作成者 M.Fujii と表記)

- I-1) 法人・企業の資産形成
- I-2) 外国債券投資の基本と一例
- I-3) ローン保有者の投資
- I-5) 割引債の単利・複利
- I-11) Value at Risk, C-VaR (モンテカルロ法)
- I-16) risk_aversion_selection (2015ver.)
- II-1) 貧富格差が拡大する状態に遷移するメカニズム

((本編))

I. プラン作成にあたって

この度は、ライフ・プランニングのご依頼をいただき、ありがとうございます。

現在の収支状況、将来の収支、資産・負債、保障並びに今後のライフ・プランのご意向についてお話を伺い、プラン担当作成者として仕事出来る喜びと責任の重さを改めて感じている次第です。

こここのところの物価上昇を受け、30 年近くインフレを経験していなかった我々の生活は、現在大きな見直しを求められています。物価上昇を上回る給与や年金の上昇は見込みにくく、節約や無駄の見直しを中心とした家計の見直しだけでは、今後のライフ・プランの改善の見通しが難しくなっているのも事実です。

その一方、iDeCo や新 NISA 等を利用した資産形成に取り組む人を応援する制度が拡充されており、積極的にこうした制度を活用できる環境が整いつつあります。

インフレ、少子高齢化、貧富の差の拡大など、厳しい経済情勢下において、△△さまの将来に対する不安や悩みを少しでも改善するべく、△△さまから頂いた情報

に基づき、現状の問題点を分析し、ライフ・プラン上の目標を踏まえて、ライフ・プランのご提案書を作成いたしました。

資産配分の見直しと資産形成のブラッシュアップが肝要です。

下記の提案をもとに、具体的な行動計画を立てていくことをお勧めします。プランに関してご意見、ご希望、ご不明な点や追加のご相談があれば、お気軽にご相談下さい。

2025 年 1 月 19 日

プラン担当作成者・文責： M.Fujii

*****担当者プロフィール*****

国際公認投資アナリスト、日本証券アナリスト協会認定アナリストです。また、大学院博士後期課程中途退学、修士です。

長期間にわたり銀行勤務で培った法務的な知識や財務的な知識、証券会社勤務で培われた証券運用の知識や資産形成に関するスキルやノウハウを活かし、中立・公正な立場から丁寧にアドバイスいたします。

証券アナリストとしての知識・知見、大学院社会科学研究科で学んだ会計や金融工学などの知見を目の前にある具体的な事例・事案に活かし、誰にでも理解できるように平易な用語で説明・アドバイスすることを心掛けております。

ぜひともお気軽にご相談いただきますようお願いいたします。

時代の移り変わりや個人の多様性に即した資産形成に関するアドバイスを通じて、一人ひとりの一助となるように全力を尽くしていきます。

どうかよろしくお願いいたします。

“業務経験”

これまでに銀行や証券会社で得た金融商品の運用相談や住宅ローンなどの幅広い知識・経験を活かし、お客さまそれぞれに寄り添い、資産形成に関する実効性の高いアドバイスを提供いたします。

大学を卒業して1986年4月に銀行へ入行し、外為・法人融資業務に携わりました。1993年1月に投資顧問会社へ出向し、調査・分析業務に従事しました。1995年4月に出向解除となり銀行に復帰し、外為・法人融資業務に加え、金融商品の運用相談や住宅ローン業務に携わりました。2008年1月に証券会社に出向して証券内部管理業務に従事し、お客さまの運用商品・ポートフォリオ審査やトラブル・クレーム対応などの業務に当たりました。その後転籍し証券会社を2023年5月末に退職しました。

“保有資格・受賞歴 など”

- a) 専門統計調査士 Professional Survey Statistician
(日本統計学会 JSS 認定) ※最優秀成績賞 2021 年度
- b) 国際公認投資アナリスト Certified International Investment Analyst
- c) 日本証券アナリスト協会認定アナリスト Certified Member Analyst of the Securities Analysts Association of Japan
- d) 基本情報技術者 Fundamental Information Technology Engineer
& 情報セキュリティマネジメント試験合格者
- e) 統計検定「データサイエンス発展」合格者 (日本統計学会認定)
- f) 資産形成コンサルタント (日本証券アナリスト協会認定)
- g) 受賞歴 (大学卒業後、全国規模のもの)
 - ① 専門統計調査士 最優秀成績賞
 - ② 統計調査士 優秀成績賞
 - ③ 河上記念財団 経済論文の部 全国3位

“学歴・所属学会”

大学院博士後期課程中途退学；学位 ～ 修士（経営学）、学士（社会学）
専門科目 ～ 経営学，金融工学，統計学，会計学

所属学会 ～日本ファイナンス学会、日本金融・証券計量・工学学会、日本統計学会等

Ⅱ．△△さまのプロフィール 及び 前提条件

下記のようにまとめました。今後のプランを作成するのに、こうしたプロフィールは前提条件となっておりますので、間違っている点がないかご確認下さいますよう、どうかよろしくお願いいたします。

《 プロフィール 》

相談者 1980年 1月生まれ 45歳（男性）
金融業勤務の会社員 年収 750万円
配偶者なし
子供なし 千葉県在住

資産

◎預貯金 1,500万円

◎保険

①「終身保険」

2019年契約、保険料:月額 41000円、保険料払込期間:20年、
保険金額 1600万円、解約返戻金:160万円、低解約返戻金特則付き

②「医療総合保険」

2019年契約、保険料:月額 8700円、保険料払込期間:終身、
保険期間:終身、保障:入院日額 1万円・手術給付金 10万円など

【企業型確定拠出年金】

資産残高 300万円

(預金 180万円、国内債券ファンド 20万円、国内株式ファンド 30万円、海外債券ファンド 30万円、海外株式ファンド 40万円)

奨学金(日本学生支援機構) 返済中

① 借用金額 115万円、無利息、返還残元金 35万円、毎月返還額 5300円、残り 65回

② 借用金額 192万円、利率 0.6%、返還残元金 61万円、毎月 9400円、残り 65 回、

【その他】

・持ち家なし、千葉県内のマンション購入を検討中。

・現在の基礎的な生活費月額、家賃(管理費込み 13万円/月)込み 30万円/月ほど。

・趣味はコーラス合唱、年間 60万円は趣味関連の支出を想定しておきたい。

Ⅲ. プラン作成にあたってのご要望

以下のご要望で正しいかどうかご確認下さい。

これまで資産運用経験がありません。しかし、インフレが進む中、これから資産形成に取り組みたいと考えているとのこと。

現在の仕事は休日出勤や残業が多く忙しく、体調にも不安があり転職を検討しています。

ワークライフ・バランスを重視して新しい仕事を選びたいと考えていますが、どの程度の収入が確保できる仕事を選ぶべきか悩ましいとのこと。

不動産価格が上昇しているニュースを聞いて、早目に住宅を取得したほうが良いかということも気にしております。

具体的には

- ① 資産形成の取り組み方についてのアドバイス
- ② 転職についてのアドバイス
- ③ 早目に住宅を取得したほうが良いのかについてのアドバイス

です。

上記の点を踏まえ、アドバイスが必要とのことです。

IV. △△さまのキャッシュ・フロー表、資産・負債バランス表

＊ 別途 Excel File「資産・負債バランス 及び キャッシュ・フロー」ご参照

<仮定>

1. ローン金額算出

債券・ローン金額算出公式 $P = C/r * \{ 1 - 1/(1+r)^n \}$

により計算します。

住宅ローンは元本均等返済ではなく、圧倒的に元利均等返済が多いので、当該債券金額公式を用います。

① C = 月次返済額

毎月の元利均等返済額を入力します。

② $r = 0.003$ (借入金利 月利)

年利 3.6% として計算します。現在、住宅ローン変動金利は 2.675% ですが、金利が今後上昇していく可能性が高いことを考え、3.6% として計算します。

③ $n = 420$ (借入期間 月数)

住宅ローンは一般的な期間として 35 年です。420 か月です。

2. インフレ率、金利、割引現在価値

2024 年 6 月分の消費者物価指数 CPI は、前年同月比で 2.8%です。

金利は、普通預金金利 0.1%程度です。

将来のキャッシュ・フローを割引現在価値にしたものが現在価格であり、将来のキャッシュ・フローを割り引く際に際に用いられるのが割引率です。

現在時点の資産・負債バランスの各項目金額を算出する際、将来にわたりキャッシュ・フローがある場合には、割引現在価値で考えなければならないのが原則です。

一方、将来にわたってのキャッシュ・フロー金額は、割引率を考慮した将来価値で算出するのが原則です。

ただし、当該提案書では、インフレ率や金利をベースにした割引率の設定が難しいこと、またそれらの値が大きく変動する可能性があること、そして、

将来にわたっての収入それぞれ、支出それぞれの不確実性を鑑みます。

収入の流列と支出の流列が平行に動くものと一旦仮定し、インフレ率や金利をゼロとして考えていくことにします。

インフレ率や金利がゼロで現時点の金額数値に金利面の影響を考えずに見ていくことを、まずはベースとしたいのです。

V. 現状分析と問題点

1. 現状分析 ～ マクロ経済分析

(1) 経済環境分析

現在の日本のマクロ経済環境は、いくつかの重要な要素によって特徴づけられています。

① 物価上昇とインフレ

日本は最近、物価上昇が進んでおり、インフレが続いています。これは、為替変動や賃金引き上げの動きが影響しています。

② 人口減少と高齢化

日本は人口減少と高齢化が進行しており、これが経済成長に影響を与えています。労働力不足が深刻な問題となっており、生産性の向上が求められています。

③ デジタル化と技術革新

デジタル化や第4次産業革命といった技術革新が進んでおり、これが経済の構造変化を促しています。政府もロボットなどモノづくりの強みといった日本の強みに政策資源を集中投資するため、2018年6月に「未来投資戦略 2018-Society5.0

データ駆動型社会への変革」を閣議決定しており、具体的なプロジェクトを推進する体制を取っています。特に、IT やロボティクスなどの分野での進展が今後期待されています。

④ 地方経済の衰退

地方経済の衰退が進行しており、地方の産業や企業が空洞化する傾向が見られます。これに対して、政府は地方創生のための政策を推進しています。

⑤ 国際的な影響

世界経済の動向も日本経済に影響を与えています。米国トランプ政権の政策も気になるところです。

これらの要素を考慮すると、日本の経済は多くの課題に直面していますが、技術革新や政策の推進によって成長の可能性も見えてきます。

(2) 制度（税制改正の方向性）

総じて、法人課税は国際競争力を鑑みて「課税緩和傾向」、個人課税は経済的な実態を現状に合わせるために各種控除等を見直し課税ベースを広げたり、富裕層に対しては海外へ資産移転する際の課税実施や最高税率を上げるなど「課税強化傾向」にあります。ただし、消費を促すために資産移転を促す必要があり、親族内の資産移転（贈与）は特例的に税率を優遇しています。

① 法人税の動向 ～ 企業の競争力を高め、持続可能な経済成長を促進することを目指しています。

a. 中小企業経営強化税制の拡充： 中小企業の経営強化を目的とした税制が見直され、特定の設備投資に対する特別償却や税額控除が拡充されました。

b. 国際課税対応： グローバル・ミニマム課税への対応が検討されています。

c. イノベーションボックス税制の創設：新たなイノベーションボックス税制が創設され、研究開発や革新的な事業活動に対する税制上の支援が強化されました。

d. 暗号資産の評価方法の見直し：暗号資産の評価方法が見直され、税務上の取り扱いが変更されました。

② 所得税の改正動向

e. 最近の所得税改正動向については、いくつかの重要な変更があります。例えば、2024 年の税制改正では、所得税の累進課税率が見直され、高所得者層に対する課税率が引き上げられました。また、低所得者層に対する減税措置も強化されています。

f. さらに、持続可能なエネルギーに関するインセンティブも導入され、再生可能エネルギーの利用促進が図られています。これにより、環境保護と税制の両立が目指されています。

③ 相続税・贈与税の改正動向

最近の相続税・贈与税の改正動向については、いくつかの重要な変更があります。例えば、2023 年には、相続税の累進課税率が引き上げられました。また、贈与税に関しても、一定額までの贈与が非課税となる範囲が拡大されました。

さらに、政府は高額財産の相続に対する課税強化を検討しており、これにより富の再分配を図ることを目指しています。これらの改正は、経済格差の是正や財産の公平な分配を目的としています。

④ 消費税の動向

消費税は、高齢化社会に対応するための財源確保を目的としています。また、消費税の軽減税率も見直され、一部の生活必需品に対する軽減税率が拡充されました。

2. 現状分析 ～ ミクロ分析

△△さまの勤務会社の業界分析（業界全体の方向性、成長可能性）

[注] お客さまから今後ヒアリングする必要があります。

3. 問題点

以下の問題点を抽出いたしました。

別途 Excel File 「資産・負債バランス 及び キャッシュ・フロー」 から分かる通り、お客さまが〇〇歳で「資産・負債と合算後の Cash Flow 合計額」がマイナスになります。 臨時費用を削ったとしても、◇◇歳よりマイナスとなります。

また、「資産・負債と合算後の Cash Flow 合計額」の Volatility が大きく、家計が不安定であるとの指摘は否めません。

VI. ご要望、問題点に対する解決策

解決策として、以下のようなご提案をさせていただきます。

1. 資産形成の取り組み方についてのアドバイス

資産運用について

資産運用は、分散投資を基本とします。

資産運用はリスクとリターンのバランスを考慮し、長期的な視点で計画することが重要です。以下のステップで計画を進めることをお勧めします。

(1) 目標設定

何を達成したいのか（例えば、住宅購入、老後資金の確保など）。

目標達成までの期間（短期、中期、長期）。

(2) リスク許容度の評価

リスクをどの程度許容できるか、を自己評価。

安全性を重視するか、リターンを追求するか、の観点。

(3) 資産配分の見直し

現在のポートフォリオを確認し、多様な資産クラスに分散投資。例：国内外の株式、債券、預金など。

(4) 定期的な見直しと調整

市場の変動や生活状況の変化に応じてポートフォリオを再評価。

2. 転職についてのアドバイス

転職と収入の確保

転職を検討する際には、収入面だけでなく、ワークライフ・バランスや自身の健康状態も重要な要素です。

(1) 収入の確保

目標収入： 現在の年収 700 万円を基準に、新しい職場での収入が最低限この水準を保つことを目指す。

転職市場のリサーチ： 業界や職種ごとの給与水準を調査。

(2) ワークライフ・バランスの向上

休日出勤や残業の少ない職場を優先的に検討。

企業の福利厚生や健康サポート制度も重視。

(3) 健康管理

現在の健康状態を改善するための生活習慣の見直し。

ストレス・マネジメントのための活動や休養の確保。

3. 早目に住宅を取得したほうが良いのかについてのアドバイス

住宅購入について

住宅購入は大きな投資であり、慎重な計画が必要です。

(1) 予算の設定

- 。 購入可能な予算を設定します（例：頭金やローンの返済計画）。
- 。 現在の預貯金や保険の解約返戻金を考慮します。

(2) 市場調査

- 。 不動産市場の動向をリサーチし、購入タイミングを見極めます。

(3) ローンの検討

- 。 住宅ローンの金利や返済期間を比較します。
- 。 毎月の返済額が生活費を圧迫しない範囲で計画します。

(4) 将来の展望:

- 。 転職後の収入や生活スタイルの変化を考慮し、長期的に住み続けられるかを評価します。

自宅購入のメリットとデメリット、賃貸住宅のメリットとデメリットについて、まとめると以下ようになります。

	メリット	デメリット
自宅購入	・ローン返済後の居住費負担が少ない。 ・家賃上昇の心配がない。 ・資産として残せる。 ・マンションの場合、維持管理を他の区分所有者と共同で行える。 ・死亡した場合、団体信用生命保険の保険金で住宅ローンの残高が返済される。	・値下がりした場合、売却損が発生する。 ・退職時の金融資産が少なくなる。 ・自然災害が原因で、資産価値がなくなる可能性がある。 ・転居が容易でない。
賃貸住宅	・収入源にも比較的対応しやすい。 ・転居が容易。 ・ライフ・ステージに合わせた住み替えが出来る。 ・最新の設備を備えた住宅に住むことを選択することも出来る。	・生涯にわたり賃料負担が発生。 ・高齢期は、賃貸住宅選びの選択肢が狭くなる可能性がある。 ・家賃上昇のおそれがある。 ・残された遺族の住居費を考慮すると、生命保険の死亡保障が多く必要。

△△さまは自宅購入を前向きにご検討されていることもあり、総合的に勘案した結果、自宅購入をお勧めいたします。

なお、下記の点についても考慮して自宅購入することをお勧めします。

< 資産価値について >

不動産はインフレに強い資産とされ、原材料価格の上昇は不動産価格の上昇要因となります。一方、インフレ状況下でもマーケットニーズで値下がりが見られる地域もありますので、視差案価値の維持または向上を念頭に検討する必要があります。

以下の地域は一般的に価格が下がりにくいと言われています。

- ① 今後の交通利便性の改善が見込まれる地域
- ② 商業施設の新設や都市再開発事業計画がある地域
- ③ 子育て世代に手厚い行政を行なっている地域

上記を踏まえて、物件を検討することをお勧めします。一方、市区町村が作成する地震・洪水・土砂災害・津波などのハザード・マップを確認して、購入検討地域が抱える災害リスクを把握することをご提案いたします。その上で、「自然災害リスクを出来る限り回避できる地域を選択する」または「リスクを受け入れて保険でカバーすることを前提として購入する」などの対応方法をご検討下さい。

< 住宅ローンの選択について >

住宅ローン金利は、変動金利型が相対的に低く、次いで固定金利期間選

択型が低く、全期間固定金利型が最も高くなっています。

昨今は変動金利型を選ぶ人が多い傾向にあります。インフレの影響などによる今後の金利上昇の可能性を考えると、必ずしも変動金利型住宅ローンがお得とも言い切れません。

変動金利型は年 2 回金利が見直されますが、返済額の見直しは5年ごとです。金利上昇がすぐに返済額増加とならない場合もありますが、借入金利が 0.5%から 1.5%に上昇すると利息負担は 3 倍となり、その影響で元本が減少しづらくなります。変動金利型を利用する場合は、どの程度まで金利が上昇すると家計が苦しくなるのかを十分に把握した上で利用することをお勧めします。

なお、新築の省エネ基準適合住宅を 例えば 2026 年に購入する場合、入居した年から13年間、年末借入金残高 4000 万円を上限として控除率0.7%を乗じて求めた金額を所得税（引き切れない場合は翌年度の住民税）から控除出来ます。

< 住宅ローンの繰上げ返済について >

住宅ローンの繰上げ返済は元本返済に充当されるため、その元本に対応する部分の利息負担が軽減されます。家計に余裕が出来た時点で繰り上げ返済を実行することは家計にプラスの影響を生み出します。ただし、年

間収支がマイナスになる場合には積極的に繰上げ返済を実行するよりも、手元資金を確保しつつ、リスク分散を図った上で投資信託の積立などを実行するほうが家計が安定する場合があります。なお、大きく金利が上昇した場合には、余裕資金の範囲内で繰上げ返済を行なうことで、返済負担の増加を抑えることが出来ます。繰り上げ返済は金利動向などで判断することをご提案いたします。

VII. 補足提案

以下の点もご参考になさってください。

1. リバランス方針

定期的な見直し：年に一度、資産配分や投資状況を見直し、リスク管理を行います。

リスク管理：投資のリスクを分散させ、資産価値の減少を防ぐため、異なる投資先を選定します。

現金確保：緊急時のために、生活費の半年分に相当する現金を確保します。

2. リタイアメント・プランの作成

老後の生活を思い浮かべて下さい。

そのイメージに合った計画を立てます。

VIII. 対策後のキャッシュ・フロー表

以上の対策を踏まえ、対策導入後のキャッシュ・フローを作成しました。ご確認ください。△△さまの Cash Flow の流れを見ると、Volatility は高いです。結婚、また自宅購入を決断される場合には、特に計画的に進めなければなりません。それにも増して重要なのは、転職による生活環境の変化です。特に、転職後の収入によっては、今後の資産形成プランを大きく書き換えなければならなくなるので、非常に重要で、慎重に事を進めなければなりません。そして、年金収入となった暁には出来る限り、年金収入内に生活費等を含めた支出を抑えていくことが特に重要になってきます。

＊ 別途 Excel File 「資産・負債バランス 及び キャッシュ・フロー」ご参照

60 歳から 64 歳までは、60 歳までの年収額の 70%として計算します。

対策後のキャッシュ・フロー表として、「80 歳以降、生活費はそれまでの 7 割に、臨時費用は半額に減額させる。」パターンを添付のスプレッド・シートに展開しています。これら各パターンにつきましては、面談時に個別に丁寧にご説明いたします。

す。

IX. 終わりに

今回、△△さまからのご依頼に基づいて、現状を把握し、その目標を達成すべく、リスクとリターンのバランスを考えたプランをご提案させて頂きました。

このご提案がゴールではなく出発点であり、良いと考えたプランを実施した後もご自身の状況、勤務先の状況、経済環境の変化に応じて、適宜見直していく必要があります。

まずは、この提案書を十分にお読み頂き、きちんと考えて頂きたいと思います。ご不明な点がございましたら、お気軽にご連絡下さい。

なお、当該プランは、現時点の情報を前提に作成しております。今後も経済情勢の変化や社会制度などの改正が予想されますので、定期的にプランの見直しが必要となります。

また、プランの実施にあたりましては、△△さまが金融商品内容、各種制度の内容、それらのメリットやデメリット、リスクや留意点など十分に把握されることが極めて大事です。税制等に関しましては、税理士・会計士などの専門家に確認することは必須になります。どうかよろしくお願いいたします。

当該プランが△△さまのライフ・プランの実現に少しでもお役に立つことを願ってやみません。 今後も、プランの定期的な見直しを通じて、△△さまのお役に立つことを望みつつ、今回のご報告を終わらせていただきます。

2025 年 1 月 19 日

M.Fujii

以上